

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 暁
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-5972（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室長 牧 光弥
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-5972（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室長 牧 光弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
営業収益 (百万円)	279,951	304,215	379,551
経常利益 (百万円)	34,453	35,720	45,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	23,271	30,309	30,113
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,512	29,070	30,308
純資産額 (百万円)	168,459	194,058	174,426
総資産額 (百万円)	236,081	258,621	238,313
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	886.14	1,154.64	1,146.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	883.98	1,152.19	1,144.14
自己資本比率 (%)	69.5	73.3	71.3

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	331.24	464.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。
3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2018年7-9月期の実質GDP成長率が前期比マイナス0.6%（年率換算マイナス2.5%）となり、2四半期ぶりにマイナスとなりました。内需が総じて低調であったことに加え、輸出減少を主因に外需も2四半期連続で成長率を押し下げました。しかしながら、天候不順や自然災害の発生の下押し圧力による一時的な減少が主な要因であり、景気拡大の土台となる企業と家計の所得は引き続き安定しているため、景気回復の動きは持続しています。

また世界経済は、米国の2018年7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率プラス3.5%と前期に続き高い水準を維持いたしました。雇用・所得環境の改善に後押しされた個人消費が伸びを牽引いたしました。ユーロ圏においては2018年7-9月期の実質GDP成長率は前期比プラス0.2%と4-6月期のプラス0.4%から低下いたしました。ユーロ高の影響や中国向け輸出の減速により増勢が鈍化しているものの、内需は底堅く推移しています。一方、中国においては、2018年7-9月期の実質GDP成長率は前期比6.5%と4-6月期のプラス6.7%から0.2%下回り、2四半期連続の減速となりました。中国経済の減速はデレバレッジ（過剰債務の削減）に伴う投資減速が主因であることに加え、足元では米中貿易摩擦の激化に伴う先行き不安による投資様子見を強く疑われる一方、中国以外のアジア諸国については、個人消費を中心とした堅調な内需を牽引役に景気は安定した拡大を続けています。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	3,042億15百万円（前年同期比 8.7%増）
売上高	3,035億46百万円（前年同期比 8.7%増）
営業利益	348億59百万円（前年同期比 3.9%増）
経常利益	357億20百万円（前年同期比 3.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	303億9百万円（前年同期比 30.2%増）

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。なお、文中の店舗数は、無印良品、MUJIcom、MUJI to Go、Cafe MUJI、Cafe&Meal MUJI、IDEE店舗等の合計を表記しております。

国内事業

国内事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,889億98百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は215億73百万円（同9.7%減）となりました。

同連結会計期間末の国内店舗数は、461店舗（前期末差7店舗増）となりました。

衣服・雑貨では婦人ウェアの「ハイゲージニット」や「ハイゲージシャツ」、紳士ウェアの「フランネルシャツ」が好調に推移いたしました。また「キャリーバッグ」等のバッグも好調でした。生活雑貨ではタオル、スリッパなどのファブリックス、収納家具の「やわらかポリエチレンケース」シリーズが好調に推移いたしました。食品ではレトルトや半生菓子が売上が牽引いたしました。

東アジア事業

東アジア事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は868億93百万円（同13.8%増）、セグメント利益は133億36百万円（同27.6%増）となりました。

同連結会計期間末の店舗数は、362店舗（前期末差29店舗増）となりました。

中国においては価格見直しを行った衣服・雑貨を中心に販売が伸長したこと、また積極的に出店を行ったことにより増収となりました。韓国においては衣服・雑貨を中心に販売が好調でした。

欧米事業

欧米事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は167億10百万円（同15.5%増）、セグメント損失は8億15百万円（前年同期は12億49百万円の損失）となりました。

同連結会計期間末の店舗数は、66店舗（前期末差6店舗減）となりました。

欧州において、前期に不採算店の整理を進めたことに加え、衣服・雑貨の売上が好調に推移しており、回復基調が持続しています。一方、北米においては、物流改善による経費が先行したこと、また新規出店による一時的なコストが嵩み、販管費が増加いたしました。

西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニア事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は116億12百万円（同21.0%増）、セグメント利益は3億24百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

同連結会計期間末の店舗数は、74店舗（前期末差5店舗増）となりました。

シンガポールにおいては衣服・雑貨の在庫不足が発生し売上が苦戦いたしました。大型家具等の売上は好調でした。オーストラリアにおいては既存店の売上が好調であり、特に紳士ウェアの売上が好調でした。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は10億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

グローバルサプライチェーンマネジメント再構築にかかるシステム変更を計画しており、2018年度から2020年度にかけてソフトウェア投資を予定しております。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、2,586億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加17億81百万円、受取手形及び売掛金の増加29億33百万円、商品の増加121億27百万円、未収入金の増加45億7百万円、直営店の出店及び改装による有形固定資産の増加24億73百万円、投資有価証券の減少82億28百万円によるものです。

負債は645億62百万円となり、6億76百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加48億84百万円、未払金の増加16億1百万円、未払法人税等の減少29億79百万円、流動負債その他の減少31億57百万円によるものです。

純資産は1,940億58百万円となり、196億32百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加204億52百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の71.3%から73.3%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	28,078,000	-	6,766	-	10,075

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,718,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,327,900	263,279	-
単元未満株式	普通株式 31,600	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	263,279	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式42,600株（議決権数426個）及び、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60,000株（議決権数600個）を含めております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,718,500	-	1,718,500	6.12
計	-	1,718,500	-	1,718,500	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,875	52,656
受取手形及び売掛金	9,128	12,062
商品	74,288	86,415
仕掛品	138	333
貯蔵品	46	69
繰延税金資産	3,313	2,366
未収入金	9,211	13,719
その他	2,362	4,664
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	149,329	172,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,857	53,508
減価償却累計額	21,681	24,356
建物及び構築物(純額)	28,176	29,152
機械装置及び運搬具	4,313	4,392
減価償却累計額	1,854	2,147
機械装置及び運搬具(純額)	2,459	2,244
工具、器具及び備品	20,255	22,188
減価償却累計額	12,365	13,670
工具、器具及び備品(純額)	7,889	8,517
土地	1,907	1,907
リース資産	89	89
減価償却累計額	13	18
リース資産(純額)	76	70
建設仮勘定	716	1,805
有形固定資産合計	41,225	43,699
無形固定資産		
のれん	5,348	4,577
その他	8,851	10,911
無形固定資産合計	14,200	15,489
投資その他の資産		
投資有価証券	12,526	4,297
繰延税金資産	354	422
敷金及び保証金	17,829	18,338
その他	2,979	4,248
貸倒引当金	131	127
投資その他の資産合計	33,558	27,180
固定資産合計	88,983	86,369
資産合計	238,313	258,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,172	25,057
短期借入金	477	746
1年内返済予定の長期借入金	-	409
未払金	6,659	8,260
未払費用	5,012	6,289
未払法人税等	9,127	6,147
賞与引当金	1,064	1,122
役員賞与引当金	80	58
返品調整引当金	22	-
ポイント引当金	69	91
その他	7,155	3,997
流動負債合計	49,843	52,181
固定負債		
長期借入金	1,614	843
繰延税金負債	5,787	6,142
役員退職慰労引当金	36	39
その他	6,604	5,355
固定負債合計	14,043	12,381
負債合計	63,886	64,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,791	10,808
利益剰余金	162,376	182,828
自己株式	15,334	14,934
株主資本合計	164,599	185,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,937	1,805
繰延ヘッジ損益	2,939	1,519
為替換算調整勘定	3,348	832
その他の包括利益累計額合計	5,345	4,157
新株予約権	377	395
非支配株主持分	4,103	4,037
純資産合計	174,426	194,058
負債純資産合計	238,313	258,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	279,367	303,546
売上原価	138,780	147,547
売上総利益	140,586	155,999
営業収入	583	669
営業総利益	141,170	156,668
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,190	4,644
配送及び運搬費	11,398	13,020
従業員給料及び賞与	30,776	35,865
役員賞与引当金繰入額	60	58
借地借家料	26,872	29,831
減価償却費	6,365	7,287
ポイント引当金繰入額	0	32
その他	27,967	31,069
販売費及び一般管理費合計	107,632	121,808
営業利益	33,538	34,859
営業外収益		
受取利息	276	399
受取配当金	175	168
為替差益	187	-
貸倒引当金戻入額	11	4
持分法による投資利益	2	24
補助金収入	62	453
その他	282	383
営業外収益合計	1,000	1,434
営業外費用		
支払利息	29	19
支払手数料	1	0
為替差損	-	505
その他	54	48
営業外費用合計	85	573
経常利益	34,453	35,720
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,634
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	8,635
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	143	164
解約違約金	35	-
特別損失合計	195	164
税金等調整前四半期純利益	34,273	44,191
法人税等	10,952	13,768
四半期純利益	23,321	30,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,271	30,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	23,321	30,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	3,131
繰延ヘッジ損益	359	4,459
為替換算調整勘定	726	2,664
持分法適用会社に対する持分相当額	0	15
その他の包括利益合計	1,191	1,352
四半期包括利益	24,512	29,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,348	29,120
非支配株主に係る四半期包括利益	163	50

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本制度」という。)を導入し、従業員持株会に「良品計画社員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会(以下「本持株会」という。)に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間(約4年)において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末現在946百万円、38,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末現在843百万円

(海外グループの役職員に対する株式インセンティブ報酬制度)

当社は、海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ・プランとして、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という)を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社が定める株式交付規程に従い、一定の要件を満たした海外グループ会社の役員に対して、その役職及び各グループ会社の業績に応じて付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式又は当社株式の換価処分代金相当額の金銭を無償で交付します。なお、本制度の信託契約日は平成29年4月19日であり、信託の終了は平成33年7月末日を予定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末現在1,486百万円、60,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
偶発債務	-	当社は、中国の在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けております。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は連結財務諸表には反映されておられません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	6,624百万円	7,579百万円
のれんの償却額	648	638

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,121	156	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	4,267	162	平成29年8月31日	平成29年11月1日	利益剰余金

(注)平成29年10月4日取締役会において決議の配当金の総額には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金9百万円及び、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果自己株式は、当第3四半期連結累計期間に4,794百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において15,475百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	4,822	183	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金
平成30年10月3日 取締役会	普通株式	5,034	191	平成30年8月31日	平成30年11月1日	利益剰余金

(注1)平成30年5月23日定時株主総会において決議の配当金の総額には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金9百万円及び、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(注2)平成30年10月3日取締役会において決議の配当金の総額には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円及び、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	179,512	76,372	14,470	9,594	279,950	1	-	279,951
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	95	-	-	-	95	13,723	13,819	-
計	179,608	76,372	14,470	9,594	280,045	13,724	13,819	279,951
セグメント利益 又は損失()	23,893	10,453	1,249	71	33,025	414	98	33,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額98百万円にはセグメント間取引消去 0百万円、棚卸資産の未実現利益消去98百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	188,998	86,893	16,710	11,612	304,213	2	-	304,215
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	-	-	-	0	14,484	14,484	-
計	188,998	86,893	16,710	11,612	304,214	14,486	14,484	304,215
セグメント利益 又は損失()	21,573	13,336	815	324	34,419	409	31	34,859

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額31百万円にはセグメント間取引消去35百万円、棚卸資産の未実現利益消去4百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	886円14銭	1,154円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	23,271	30,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	23,271	30,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,262	26,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	883円98銭	1,152円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	64	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 当社は、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に平成29年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式及び、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間において当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」48千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」48千株であります。

また、当第3四半期連結累計期間において当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」45千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」60千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 5,034百万円
1株当たりの金額 191円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月1日

(注) 1. 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

2. 中間配当による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円及び、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 9日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 美穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江本 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。